



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6625 URL <https://www.jalco-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 050-5536-9824
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	935	12.0	629	0.1	476	△8.1	222	△26.9	733	293.9
2023年3月期第1四半期	834	31.9	628	38.1	517	39.2	303	27.3	186	14.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 731百万円(285.3%) 2023年3月期第1四半期 189百万円(19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 6.94	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	1.76	—

※ EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 54,846	百万円 15,719	% 28.7
2023年3月期	56,124	15,622	27.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 15,719百万円 2023年3月期 15,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,769	△24.1	2,594	△29.8	2,042	△36.8	1,003	△55.8	1,233	△32.3	11.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	112,604,118株	2023年3月期	112,604,118株
2024年3月期1Q	6,848,148株	2023年3月期	6,848,148株
2024年3月期1Q	105,755,970株	2023年3月期1Q	105,773,613株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に商業施設2物件、アミューズメント施設3物件の賃貸用不動産を取得したことに加えて、当第1四半期連結累計期間においてアミューズメント施設2物件の賃貸用不動産の取得及び商業施設1物件の賃貸用不動産の売却等により、売上高9億35百万円（前年同期比12.0%増）、EBITDA 6億29百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益4億76百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益2億22百万円（前年同期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億33百万円（前年同期比293.9%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントのうち、従来「その他」に含まれていた不動産販売事業を「不動産賃貸事業」に含めるとともに、名称を「不動産事業」に変更しております。

このため、前第1四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第1四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付4億45百万円、回収4億15百万円により48億89百万円（前期末比0.6%増）となりました。当事業部門における売上高は、93百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比21.8%減）という結果となりました。

第2四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める貸付先における資金需要が旺盛にあり、ソーシャルレンディング事業を絡めて、営業貸付金残高を積み増していく所存でございます。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産5物件及び当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産2物件が寄与したことから、当第1四半期連結累計期間において、売上高は8億35百万円（前年同期比15.5%増）となりました。一方で、減価償却費等の賃貸不動産原価が増加したことにより、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

また、賃貸用不動産として保有しておりました岡山県の商業施設の売却により、特別利益7億76百万円を計上しております。なお、今般、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業を当社グループのコア事業と位置づけ、経営資源を集中させるべく経営戦略を見直し、その一環として、株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が保有する不動産すべてに対し、保有目的についても見直しを行っております。その結果、一部の賃貸用不動産の保有目的を当第1四半期会計期間末より、固定資産から販売用不動産（棚卸資産）へ変更しております。そのため、今後、販売用不動産については、全体の保有資産残高のバランスや収益性を考慮しながら、売却を行っていく方針であります。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、いくつかの相談があったものの、結果としてオフバランス等による対応となったことから、売上高等の計上はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して103億37百万円増加し、220億52百万円となりました。これは主に、販売用不動産が102億5百万円、現金及び預金が3億48百万円、未収還付法人税等が3億21百万円増加し、一方で仕掛販売用不動産5億60百万円、受取手形が1億11百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して116億15百万円減少し、327億93百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設2物件の追加取得により有形固定資産が8億11百万円増加したものの、賃貸用不動産から販売用不動産への振替96億44百万円、商業施設1物件の売却28億50百万円等によるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億77百万円減少し548億46百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して6億4百万円増加し75億51百万円となりました。これは主に、短期借入金が13億85百万円増加し、一方で未払法人税等4億37百万円、匿名組合預り金2億39百万円、前受金1億23百万円が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して19億78百万円減少し315億75百万円となりました。これは主に、商業施設の売却により借入金を繰上返済したこと等により長期借入金が19億4百万円減少したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して13億74百万円減少し、391億27百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して97百万円増加し、157億19百万円となりました。これは主に、配当金の配当により利益剰余金が6億34百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益7億33百万円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表しました業績予想から変更はございません。

(4) 経営上の重要な契約等

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年6月29日開催の臨時取締役会において、下記の通り当社連結子会社であるジャルコが固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

ジャルコの不動産賃貸事業に関しましては、原則、長期保有の方針ですが、同社顧客の不利益にならないことを前提として、適宜ポートフォリオの入替えを検討しております。

足元では、過去5年間の試行錯誤により得た経験・実績を踏まえ、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業を当社グループのコア事業と位置づけ、経営資源を集中させる戦略を通じて、更なる事業の拡大及び効率化を迅速に図っていく方針を推し進めております。

当期におきましては、前期以上にアミューズメント業界における多数のオフバランス・M&Aニーズが発生しており、ポートフォリオの入替えにより、株主資本をより効率的に投資運用するため、同社所有の不動産（岡山県）の譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

内容	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
<土地> 所在 岡山県 地目 宅地 地積 16,517.19㎡ <建物> 所在 岡山県 種類 店舗 地積 12,008.68㎡	※	※	7億76百万円	複合商業施設 (賃貸中)

※譲渡価額及び帳簿価額につきましては、3. 譲渡の相手先の概要に記載のとおり理由により非開示とします。

3. 譲渡の相手先の概要

契約上の守秘義務等の都合により、本件の相手先（国内法人）の概要及び譲渡価額については公表を控えさせていただきます。これは、相手先は国内の一般事業法人であり、開示の可否について、開示による相手先に与える影響を考慮して相手先に確認したところ、契約にて守秘義務を設けることとなり、相手先から開示の同意が得られなかったためであります。

なお、譲渡先と当社、ジャルコ、その他当社の関係会社との間には資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 当該譲渡を行う連結子会社の概要

(1)商号	株式会社ジャルコ
(2)所在地	東京都中央区日本橋2丁目16番11号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田辺 順一
(4)主な事業内容	パチンコホール企業並びに事業会社向けの不動産賃貸事業及び貸金事業
(5)資本金の額	350,000千円
(6)株主構成	JALCO ホールディングス株式会社 (100%)

5. 譲渡の日程

- ・取締役会決議日 2023年6月29日
- ・売買契約締結日 2023年6月29日
- ・物件引渡日 2023年6月29日

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,771	3,372,475
信託預金	96,616	67,157
受取手形及び売掛金	185,998	74,655
営業未収収益	65,045	74,976
営業未収入金	137,514	178,550
営業貸付金	4,859,756	4,889,147
短期貸付金	1,100,000	1,100,000
販売用不動産	—	10,205,899
仕掛販売用不動産	1,963,593	1,403,000
未収収益	48,641	65,297
未収入金	12,999	1,179
未収還付法人税等	191,448	512,587
その他	29,567	107,723
流動資産合計	11,714,954	22,052,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,446,989	7,962,872
信託建物（純額）	2,615,490	263,688
工具、器具及び備品（純額）	1,140	1,383
土地	27,134,998	22,399,364
信託土地	4,439,443	314,710
建設仮勘定	5,940	12,089
有形固定資産合計	42,644,002	30,954,108
無形固定資産		
特許権	87,861	84,314
借地権	3,400	4,238
ソフトウェア	44,379	42,196
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	135,924	131,033
投資その他の資産		
投資有価証券	430,679	525,086
長期貸付金	407,900	407,900
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	349,714	358,777
差入保証金	59,873	129,331
長期前払費用	291,998	237,868
繰延税金資産	135,505	83,027
その他	230,370	252,770
貸倒引当金	△448,645	△457,707
投資その他の資産合計	1,629,127	1,708,785
固定資産合計	44,409,055	32,793,926
資産合計	56,124,009	54,846,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	850,200	2,235,300
1年内返済予定の長期借入金	2,272,971	2,341,760
未払金	69,759	80,695
未払法人税等	734,762	297,135
未払消費税等	248,640	189,980
前受金	393,912	270,017
信託前受金	10,675	13,522
預り金	323,269	407,089
匿名組合預り金	1,873,788	1,634,492
解体費用引当金	170,000	82,000
流動負債合計	6,947,980	7,551,994
固定負債		
長期借入金	31,362,353	29,457,835
長期預り保証金	2,104,005	2,029,904
信託預り保証金	59,947	59,947
資産除去債務	27,409	27,450
固定負債合計	33,553,716	31,575,137
負債合計	40,501,696	39,127,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	2,860,325	2,959,633
自己株式	△1,287,053	△1,287,053
株主資本合計	15,635,875	15,735,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,562	△15,738
その他の包括利益累計額合計	△13,562	△15,738
純資産合計	15,622,313	15,719,444
負債純資産合計	56,124,009	54,846,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	834,854	935,373
売上原価	196,580	276,050
売上総利益	638,273	659,322
販売費及び一般管理費	120,452	183,195
営業利益	517,821	476,126
営業外収益		
受取利息	3,945	17,472
受取配当金	783	4,767
為替差益	11,157	9,063
受取賃貸料	1,650	1,650
貸倒引当金戻入額	3,000	—
その他	14,810	163
営業外収益合計	35,346	33,116
営業外費用		
支払利息	230,350	269,116
賃貸不動産経費	345	341
貸倒引当金繰入額	11,157	9,062
借入手数料	7,448	8,563
営業外費用合計	249,301	287,083
経常利益	303,865	222,160
特別利益		
固定資産売却益	5,528	776,296
投資有価証券売却益	—	4,741
解体費用引当金戻入額	—	88,000
特別利益合計	5,528	869,038
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	309,393	1,091,198
匿名組合損益分配額	30,489	26,087
税金等調整前四半期純利益	278,904	1,065,111
法人税、住民税及び事業税	41,985	279,614
法人税等調整額	50,606	51,653
法人税等合計	92,591	331,268
四半期純利益	186,312	733,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,312	733,843

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	186,312	733,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,594	△2,176
その他の包括利益合計	3,594	△2,176
四半期包括利益	189,907	731,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,907	731,667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,901	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日

②基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が34,487千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,287,053千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	634,535	6.00	2023年3月31日	2023年6月12日

②基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(解体費用引当金)

前連結会計年度において、賃貸用不動産の建物解体に関連して発生する支出に備えるために解体費用引当金を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、解体費用の再見積りを行ったところ、見積額が前連結会計期間末の解体費用引当金残高よりも少額となったため、差額を戻入処理いたしました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益が88,000千円増加しております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

当第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち9,644,847千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 事業	M&Aコン サルティン グ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	104,796	723,971	—	828,768	6,085	834,854	—	834,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	104,796	723,971	—	828,768	6,085	834,854	—	834,854
セグメント利 益	69,691	207,770	—	277,461	374	277,835	26,030	303,865

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益の調整額26,030千円は、内部取引消去額106,865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,834千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 事業	M&Aコン サルティン グ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	93,669	835,940	—	929,610	5,763	935,373	—	935,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	93,669	835,940	—	929,610	5,763	935,373	—	935,373
セグメント利 益	54,501	122,396	—	176,898	24	176,923	45,237	222,160

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの運営費であります。
2. セグメント利益の調整額45,237千円は、内部取引消去額150,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,439千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、今後の事業の方向性を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの見直しを行い、従来「その他」に含まれていた不動産販売事業を「不動産賃貸事業」に含めるとともに、名称を「不動産事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貸金事業	不動産 事業	M&Aコン サルティン グ事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	—	138	138
その他の収益	104,796	723,971	—	828,768	5,947	834,715
外部顧客への売上高	104,796	723,971	—	828,768	6,085	834,854

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貸金事業	不動産 事業	M&Aコン サルティン グ事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	7,777	—	7,777	115	7,892
その他の収益	93,669	828,163	—	921,833	5,648	927,481
外部顧客への売上高	93,669	835,940	—	929,610	5,763	935,373

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

3. 当第1四半期連結累計期間において報告セグメントを変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(賃貸用不動産の取得及び借入)

当社連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」と記載します。）は、2023年8月2日開催の取締役会において、下記収益不動産（土地）の取得及び当該収益不動産の取得資金にかかる借入の決議をいたしました。

1. 取得理由

当社グループは、従来からの成長戦略の基本方針の一つとして、長期的に安定収益を見込める優良な賃貸用不動産の取得を掲げております。

足元では、過去の試行錯誤により得た経験・実績を踏まえ、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業を当社グループのコア事業と位置づけ、経営資源を集中させる戦略を通じて、更なる事業の拡大及び効率化を迅速に図っていく方針を推し進めております。

当該不動産の周辺地域には複数の中高層の共同住宅がある一方、2つの高速道路を利用できる物流立地としての利便性にも優れていることから、将来的な土地利用のポテンシャルは非常に高い物件となります。

また、敷地内にある建物は、アミューズメント施設であり、ジャルコが保有するアミューズメント施設向け賃貸用不動産の中でも最大級の物件であり、長期的に安定収益を見込める優良な賃貸用不動産であることから、取得することを決定いたしました。

なお、当該不動産、約60億円の取得により、ジャルコが保有する収益不動産は合計で38件、資産残高は約478億円となります。

当期におきましては、前期以上にアミューズメント業界における多数のオフバランス・M&Aニーズが発生しております。

ジャルコは引き続き、賃貸先の長期の成長持続力と社会における存在必然性を鑑み、様々なリスクに強く、長期的に安定収益を見込める優良な賃貸用不動産を積極的に取得してまいります。

2. 取得する収益不動産の概要

収益物件の内容

資産の内容及び所在地	取得価額	現況
<土地> 所在地 千葉県 地目 宅地 地積 20,546.04㎡	約60億円	アミューズメント施設

※取得の相手先の意向により、詳細については下記「3. 取得の相手先の概要」に記載と同様の理由により公表を控えさせていただきます。

3. 取得の相手先の概要

取引先は国内の一般事業法人であり、開示の可否について、開示による取引先に与える影響を考慮して取引先に確認したところ、売買契約で守秘義務を設けることとなり、取引先から開示の同意が得られませんでした。そのため、取引先の概要ならびに収益物件の内容等については公表を控えさせていただきます。

なお、当社と取引先との間には、記載すべき資本的関係及び人的関係はありません。

4. 金融機関からの借入の概要

当該収益不動産の取得資金に充当するため、金融機関からの借入を行う予定であります。

※詳細は未定ですが、決定次第お知らせいたします。

5. 当該取得を行う連結子会社の概要

(1)商号	株式会社ジャルコ
(2)所在地	東京都中央区日本橋 2 丁目 16 番 11 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田辺 順一
(4)主な事業内容	パチンコホール企業並びに事業会社向けの不動産賃貸事業及び貸金事業
(5)資本金の額	350,000 千円
(6)株主構成	JALCO ホールディングス株式会社 (100%)

6. 取得の日程

- ・取締役会決議日 : 2023年8月2日
- ・売買契約締結日 : 2023年8月2日
- ・借入実行予定日 : 2023年8月31日
- ・引渡・決済予定日 : 2023年8月31日

7. 収益への影響について

本件により年間受取賃料は、2億63百万円増加する予定ではありますが、当社の業績に与える影響の詳細については、現在精査中であり、また2023年5月12日に公表しました2024年3月期の連結業績予想には織り込んでおりません。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(カタリスト株式会社に対する融資の件)

当社は、2023年6月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、2023年7月5日付にて、当社のその他の関係会社であり、当社代表取締役の田辺順一氏が代表を務めるカタリスト株式会社に対して、下記のとおり貸付金の弁済期限の延長を行いました。

- (1) 貸付金額 1,100,000,000円
- (2) 貸付利率 年率6.0%
- (3) 当初返済期限 2023年7月4日
- (4) 延長後返済期限 2024年7月4日

本件融資が利益相反取引であることを鑑みて、当社は、内部管理体制強化委員会において、本件融資の必要性、取引条件の妥当性、回収可能性等について事前検討を尽くしました。

さらに、当該内部管理体制強化委員会における検討内容を踏まえた上で、臨時取締役会において慎重に検討・審議を行い、本件融資について決議し実行に至っております。

なお、田辺順一氏は特別利害関係人であるため、議事、決議に参加しておりません。